



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東  
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	44,135	△6.4	4,359	△27.5	4,706	△25.7	2,486	△57.0
29年3月期第3四半期	47,153	△14.4	6,012	△42.3	6,338	△40.6	5,778	△26.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,896百万円( —%) 29年3月期第3四半期 △77百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	29.31	—
29年3月期第3四半期	68.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	96,972	50,166	51.5
29年3月期	101,312	53,058	52.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 49,938百万円 29年3月期 52,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,300	△5.4	5,300	△23.2	5,900	△18.7	5,800	△10.4	68.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	89,065,301株	29年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,218,473株	29年3月期	4,218,168株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	84,847,046株	29年3月期3Q	84,847,228株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（海外：2017年1月1日～2017年9月30日、国内2017年4月1日～2017年12月31日）において、海外の状況は、欧米市場が引き続き苦戦しておりますが、中国を中心としたアジア市場は堅調に推移しました。国内は、地方での消費が低迷しておりますが、海外観光客によるいわゆるインバウンド需要の復調にも支えられ大都市圏ではギフトシーズンの店頭売上が好調でした。また、テーマパークや、他社アニメ系コンテンツとのコラボレーションが好調に推移しました。しかしながら、引き続き欧米両地域での商品ライセンス収入の低迷を補うには至らず、売上高は441億円（前年同期比6.4%減）、営業利益は43億円（同27.5%減）、経常利益は47億円（同25.7%減）と減収減益となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却益5億円を計上し52億円（同24.0%減）となりました。平成29年12月15日に開示しましたように、東京国税局による更正処分に対する追徴税額等を加算税及び地方税を合わせて過年度法人税等として11億円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円（同57.0%減）となりました。なお、当社としては当局に対して、引き続き当社主張の正当性を訴えてまいります。また、税金等調整前四半期純利益に比べ前年同期比減少率が拡大したのは、前年同期に過年度所得に対する更正の請求により法人税等還付税額11億円を計上したことによりです。

すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2017年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	274	266	△8	△3.0%	46	31	△14	△31.8%
	ロイヤリティ	73	71	△2	△3.1%				
	計	348	337	△10	△3.0%				
欧州	物販その他	0	0	△0	△25.7%	△3	△1	1	—
	ロイヤリティ	22	15	△7	△33.4%				
	計	22	15	△7	△33.3%				
北米	物販その他	9	8	△0	△8.9%	△3	△6	△3	—
	ロイヤリティ	20	13	△7	△37.7%				
	計	30	21	△8	△28.9%				
南米	物販その他	0	0	0	557.1%	1	0	△1	△62.5%
	ロイヤリティ	7	6	△0	△13.5%				
	計	7	6	△0	△11.8%				
アジア	物販その他	8	5	△2	△34.1%	22	23	1	5.6%
	ロイヤリティ	53	54	0	1.0%				
	計	62	60	△2	△3.9%				
調整額		—	—	—	—	△3	△4	△0	—
連結	物販その他	292	280	△12	△4.1%	60	43	△16	△27.5%
	ロイヤリティ	178	160	△18	△10.2%				
	計	471	441	△30	△6.4%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

## ① 日本：売上高337億円（前年同期比3.0%減）、営業利益31億円（同31.8%減）

日本の小売業界は、引き続き地方の消費動向が厳しい状況ですが、関西圏を中心に大都市圏では、インバウンド需要もあり復調を見せました。しかしながら、国内全体では主に欧米子会社からのマスターライセンス料の低迷の影響も大きく、減収減益となりました。

国内物販事業は、海外観光客数、購買額がともに前年を大きく超えたことにより既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比5.9%アップし、99.3%となりました。その中で、クッションブランケットやスノーグローブといったギフト商品が好評を博しました。池袋P'PARCOにオープンした、当社コンテンツである『SHOW BY ROCK!!』の期間限定ショップでは、毎月6日（ロックの日）の新商品発売日には行列ができるほど、アニメコンテンツへの取り組みも好評でした。今後につきましては、バレンタイン、ホワイトデー等のギフトシーズンに向けての提案や、春節に向けた海外観光客対策としてのキャンペーンへの参加や、入園入学準備への展開、また、店頭でのイベントによる集客策の実施等、話題作りにより集客増、販売増に努めてまいります。

国内ライセンス事業は、量販店での販売不振の影響もあり、文房具等の入園入学アイテムが低迷した一方、サンリオキャラクターのワイド展開や、カテゴリーでは、株式会社ジーユー等アパレル新規が売上に貢献しました。『I'm Doraemon』や『鋼の錬金術師』等アニメ系コンテンツ事業も好調でした。また、小林製薬株式会社のスキんクリーム、花王株式会社のシニアライナーや、ミスタードーナツのハロウィーンキャンペーンに加え、『シナモロール』15周年で成約したケンタッキーフライドチキンのキャンペーンも貢献しました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、上半期は2016年の熊本地震の影響から回復し、前年同期を24千人上回る状況でしたが、10月の週末に2回に亘り台風の影響を受けたことや、12月の寒波により、集客が伸び悩みました。特にハロウィーンナイトやクリスマス等の各イベント日に悪天候が重なったことからイベント集客に影響がでました。この結果、第3四半期累計での入園者数は341千人（前年同期比3.6%増、11千人増）となりました。一方、客単価は堅調に推移し、経費も抑制したことで、営業損益は大幅に改善しました。今後につきましては、2月のキャラクター祭り、3月にはイースターイベントに注力し、集客の増加を目指します。

東京多摩市のサンリオピューロランドは、サンリオピューロランド限定で『品川紋次郎』たちが登場する『シナモロール』の15周年記念イベント「シナモロールふわもこタウン」と、7月にはピューロビレッジにイルミネーションを増設し、ビレッジ全体で演出をした『ハローキティ』のイルミネーションショー「SPARKLE!!」の上演、9月からのハロウィーン期間には平日の営業時間を1時間延長したこと、クリスマスイベントでは増設したイルミネーションによる演出効果をあげたこと、さらに、企業タイアップイベント等の利用が大きく増員に貢献したことにより入園者数は1,013千人（前年同期比11.1%増、101千人増）となりました。営業損益は、売上増加による増益に対し、開園時間延長による人件費や、4Fレストランの運営委託費、海外向けWebサイトリニューアル費、SNSサイト広告宣伝費等の経費増加はありましたが、大幅に増益となりました。

その結果、国内テーマパーク事業全体で、売上高60億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1億円（同2億円改善）でした。

## ② 欧州：売上高15億円（前年同期比33.3%減）、営業損失1億円（同1億円損失減）

欧州では、家庭用品や文具のカテゴリーでは新規のライセンシーの貢献により比較的下げ幅を抑えることができましたが、主力のアパレル、玩具をはじめ、各カテゴリーでライセンス収入は大幅な減少となりました。今後も引き続き下げ止まりに向けてインフルエンサーによるマーケティング活動や高価格帯の他ブランド等とのコラボレーションに注力してまいります。

## ③ 北米：売上高21億円（前年同期比28.9%減）、営業損失6億円（同3億円損失増）

米国では、店舗を持つ小売業は、オンライン小売業に押され、店舗の閉鎖が相次ぐなか、『ハローキティ』のライセンス商品の陳列スペースも減少し、依然、商品化権ライセンスにとって厳しい状況が続いております。このような状況において、コスメ・医薬品や企業向け広告化権ライセンスは健闘したものの、主力のカテゴリーである、アパレル、玩具のライセンス収入が半減する等、多くのカテゴリーで減収となりました。

## ④ 南米：売上高6億円（前年同期比11.8%減）、営業利益68百万円（同62.5%減）

南米地域は、主力のメキシコの低迷が減収に影響しました。アパレル・アクセサリ、化粧品、バッグ、靴のライセンス収入が減少した一方で、文具、ベビー用品、家電が堅調でした。今後も、『ハローキティ』をはじめとするサンリオキャラクターズとブラジルの人気キャラクター『monica』とのコラボレーションやラテンアメリカ向けYouTubeチャンネルの開設、ショッピングモールでのイベント開催等により収益拡大に努めます。

## ⑤ アジア：売上高60億円（前年同期比3.9%減）、営業利益23億円（同5.6%増）

香港・東南アジア地域では、香港・マカオ小売市場は引き続き厳しい環境の中、低調でしたが、タイ市場は好調で、香港・マカオの落ち込みをカバーしました。カテゴリーではコンビニエンスストアとのミックスキャラクターでのキャンペーン等の企業向け広告化権や、コスメ・化粧品が好調でした。タイでは、上記、コンビニエンスストアでのキャンペーンや、大手日用品メーカーのプロモーション等が大きく売上に貢献しました。また、シンガポールではタクシー配車アプリといった新たな業態へのライセンス供与にも進出し、キャラクターの認知度の向上に努めております。香港市場では、スケートリンクとのコラボといった話題性のある企画や、ライセンス店頭装飾、販促の提案、日用品市場の開拓で成長維持に努めます。

韓国では、地政学的リスクによる社会不安、外国人観光客の減少等による消費の委縮傾向や、Eコマースの侵食により、既存小売市場は厳しい状況にあります。このような環境下で、ゲームソフトウェアやアパレルの落ち込みが顕著でしたが、一方で、企業向け広告化権では戦略的な強化の成果が表れ好調に推移しました。また、『リルリルフェアリアル』のアニメーションが好評で、カテゴリーでは玩具、出版が好調でした。今後、劇場版の公開とともに、テレビアニメの第2シーズンの契約も検討中で、アパレル、医薬等の新分野にも開拓に努めてまいります。

台湾では、雇用所得環境の改善により個人消費は堅調に推移しているものの、政治的要因による大陸からの観光客の減少や中国越境Eコマースの拡大によって、既存小売市場は縮小傾向にあり商品化権ライセンスは厳しい環境が続いております。カテゴリー別では、全般的に厳しい状況ですが、食品がケーキショップチェーンとの新規契約等が貢献し好調でした。また、広告化権ビジネスでは、前年実績をカバーするには至りませんでした。『ぐでたま』展示会イベントやコスメ販促プロモーション、MIXキャラクターデザインでのコンビニエンスストア向けプロモーション等の良案件がありました。

中国では、KTL社からの、大手雑貨チェーン、生理用品の大手メーカーとの商品化権ライセンスが、コスメ・化粧品カテゴリーの売上高を約3倍にする等大きく牽引したほか、中国最大手のスポーツブランドとの新規契約によりキッズ向け衣料を展開し、アパレルも大きく増収となりました。また、家庭用品、食品も好調でした。課題である『ハローキティ』以外のキャラクター比率アップに関しては、大手ライセンス向け『マイメロディ』『パッドばつ丸』の新提案が奏功し、売上構成比率は前年同期比倍増の6%となりました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	9,715	64	9,779	△492
(前年同期比増減%)	△39.0	△63.3	△39.3	—
英国 千GBP	3,724	369	4,094	250
(前年同期比増減%)	△27.8	35.8	△24.7	△63.7
北米 千USD	11,640	7,507	19,148	△5,680
(前年同期比増減%)	△39.0	△10.7	△30.3	—
ブラジル 千BRL	17,516	426	17,943	1,934
(前年同期比増減%)	△24.0	156.7	△22.7	△66.6
チリ 千CLP	21,280	—	21,280	△387
(前年同期比増減%)	△37.9	—	△37.9	—
香港 千HKD	99,058	47,810	146,868	49,708
(前年同期比増減%)	2.9	△20.7	△6.2	4.1
台湾 千NTD	254,410	56,651	311,062	98,109
(前年同期比増減%)	△20.9	73.2	△12.3	△9.5
韓国 千KRW	6,293,492	222,814	6,516,306	1,583,272
(前年同期比増減%)	△7.8	△69.7	△13.9	△7.1
上海 千CNY	136,555	64,069	200,625	63,317
(前年同期比増減%)	22.6	△2.3	13.4	21.9

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は969億円で前連結会計年度末比43億円減少しました。資産の部の主な減少項目は現金及び預金42億円です。

負債の部は468億円で14億円減少しました。主な減少項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）5億円、退職給付に係る負債20億円です。主な増加項目は支払手形及び買掛金が12億円です。純資産の部は、その他有価証券評価差額金4億円、為替換算調整勘定4億円、退職給付に係る調整累計額4億円、親会社株主に帰属する四半期純利益24億円の増加に対し、配当金の支払による利益剰余金67億円の減少により501億円と28億円減少しました。自己資本比率は51.5%で前連結会計年度末比0.7ポイント減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、国内ではテーマパーク事業において、東京多摩市のサンリオピューロランドの当期累計入園者数がすでに100万人を超える等引き続き好調に推移し、また、インバウンド需要もあり、売上にも明るさが見えました。一方、海外では、欧州、米国両地域のライセンス収入の落ち込みにより損益改善が依然遅れており、第4四半期連結会計期間におきましても欧米子会社におけるライセンス収入が計画を下回ると見込まれます。

そのような状況のもと、米国子会社Sanrio Inc.は、平成29年12月19日に、不動産市況環境とビジネス環境の判断から、経営資源の活用及び財務体質の強化を図るため、保有する本社、倉庫及び賃貸施設（米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ市）を譲渡しました。なお、一部（従来から自社で使用していた部分）をリースバック（期間7年間（5年間の延長オプション付き））にて賃借しております。当該資産の譲渡に伴い、第4四半期連結会計期間に45億円の固定資産売却益を特別利益に計上する予定です。この件による影響、及び業績動向等を勘案し、本短信表紙のとおり連結業績予想について修正いたします。

なお、期末配当については、平成29年10月10日公表のとおり15円を予定しております。

今回の業績修正予想と平成29年10月10日公表の通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成29年10月10日公表）	60,300	6,300	6,600	4,800	56.57
今回修正予想（B）	59,300	5,300	5,900	5,800	68.36
増減額（B－A）	△1,000	△1,000	△700	1,000	－
差額率（%）	△1.7	△15.9	△10.6	20.8	－
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	62,695	6,904	7,255	6,475	76.32

（参考）個別業績予想の修正について

第4四半期において、連結子会社Sanrio Inc. より受取配当金27億円を計上する見込みです。これにより、個別業績予想について以下のように修正いたします。

平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）通期個別業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成29年10月10日公表）	42,500	3,700	2,700	31.82
今回修正予想（B）	42,100	5,800	4,100	48.32
増減額（B－A）	△400	2,100	1,400	－
差額率（%）	△0.9	56.8	51.9	－
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	44,722	12,658	12,732	150.07



## (参考) 海外地域別損益～第3四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H27/12	H28/12	増減率 (%)	H29/12	増減率 (%)	H27/12	H28/12	増減率 (%)	H29/12	増減率 (%)
北米	米国	4,417	3,018	△31.7	2,145	△28.9	89	△328	—	△637	—
南米	ブラジル・チリ	995	721	△27.6	635	△11.8	276	181	△34.2	68	△62.5
アジア	香港	2,796	2,443	△12.6	2,162	△11.5	841	858	2.1	818	△4.7
	台湾	1,302	1,136	△12.8	1,046	△7.9	427	367	△14.0	360	△2.0
	韓国	844	715	△15.3	639	△10.7	228	161	△29.2	156	△3.5
	中国	1,922	1,981	3.1	2,185	10.3	929	866	△6.8	1,044	20.6
	小計	6,867	6,277	△8.6	6,034	△3.9	2,426	2,254	△7.1	2,379	5.6
欧州	ドイツ	4,034	1,951	△51.6	1,218	△37.6	893	△291	—	△61	—
	英国	460	334	△27.4	306	△8.3	57	△50	—	△84	—
	小計	4,494	2,285	△49.1	1,525	△33.3	951	△341	—	△146	—
合計		16,774	12,302	△26.7	10,340	△15.9	3,743	1,766	△52.8	1,663	△5.8

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,172	36,889
受取手形及び売掛金	7,698	8,110
商品及び製品	4,176	4,383
仕掛品	16	37
原材料及び貯蔵品	114	161
未収入金	1,442	893
その他	1,867	1,881
貸倒引当金	△192	△219
流動資産合計	56,295	52,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,692	6,385
土地	9,819	9,788
その他(純額)	2,027	1,906
有形固定資産合計	18,539	18,080
無形固定資産	4,715	4,590
投資その他の資産		
投資有価証券	12,135	12,785
繰延税金資産	3,619	3,349
その他	7,948	7,948
貸倒引当金	△1,991	△1,958
投資その他の資産合計	21,711	22,124
固定資産合計	44,967	44,795
繰延資産	49	39
資産合計	101,312	96,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,911	5,173
短期借入金	9,561	8,361
未払法人税等	919	1,147
賞与引当金	501	168
返品調整引当金	68	76
株主優待引当金	58	26
ポイント引当金	97	94
その他	9,706	11,351
流動負債合計	24,824	26,400
固定負債		
社債	5,170	3,469
長期借入金	5,085	5,888
退職給付に係る負債	9,844	7,771
その他	3,330	3,276
固定負債合計	23,429	20,405
負債合計	48,253	46,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	55,638	51,337
自己株式	△11,789	△11,789
株主資本合計	57,272	52,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△106	327
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△549	△82
退職給付に係る調整累計額	△3,756	△3,274
その他の包括利益累計額合計	△4,418	△3,032
非支配株主持分	204	228
純資産合計	53,058	50,166
負債純資産合計	101,312	96,972

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	47,153	44,135
売上原価	16,378	15,368
売上総利益	30,775	28,767
返品調整引当金繰入額	11	8
差引売上総利益	30,764	28,759
販売費及び一般管理費	24,751	24,399
営業利益	6,012	4,359
営業外収益		
受取利息	338	409
受取配当金	110	118
為替差益	—	45
その他	220	156
営業外収益合計	669	729
営業外費用		
支払利息	160	127
為替差損	32	—
支払手数料	91	100
支払補償費	—	92
その他	59	61
営業外費用合計	344	382
経常利益	6,338	4,706
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	439	545
新株予約権戻入益	162	—
特別利益合計	602	548
特別損失		
固定資産処分損	33	18
減損損失	24	17
その他	13	—
特別損失合計	72	35
税金等調整前四半期純利益	6,867	5,219
法人税、住民税及び事業税	1,884	1,695
法人税等還付税額	△1,125	—
過年度法人税等	—	1,176
法人税等調整額	299	△170
法人税等合計	1,058	2,701
四半期純利益	5,809	2,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,778	2,486

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,809	2,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	433
繰延ヘッジ損益	35	3
為替換算調整勘定	△7,244	459
退職給付に係る調整額	659	481
その他の包括利益合計	△5,887	1,378
四半期包括利益	△77	3,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80	3,872
非支配株主に係る四半期包括利益	3	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,850	2,285	3,018	721	6,277	47,153	—	47,153
(うちロイヤリティ売上高)	(7,380)	(2,264)	(2,098)	(718)	(5,399)	(17,861)	(—)	(17,861)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,616	35	4	3	1,258	6,917	△6,917	—
(うちロイヤリティ売上高)	(5,487)	(35)	(—)	(—)	(1)	(5,524)	(△5,524)	(—)
計	40,467	2,321	3,022	724	7,535	54,070	△6,917	47,153
セグメント利益又は損失(△)	4,618	△341	△328	181	2,254	6,385	△372	6,012

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △372百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,794	1,525	2,145	635	6,034	44,135	—	44,135
(うちロイヤリティ売上高)	(7,150)	(1,508)	(1,307)	(621)	(5,456)	(16,044)	(—)	(16,044)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,517	19	4	1	1,334	5,876	△5,876	—
(うちロイヤリティ売上高)	(4,357)	(19)	(—)	(—)	(0)	(4,376)	(△4,376)	(—)
計	38,311	1,544	2,149	636	7,368	50,011	△5,876	44,135
セグメント利益又は損失(△)	3,149	△146	△637	68	2,379	4,812	△452	4,359

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △452百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。